

列島ビジネス前線

■秋田県

**秋田—台湾、新たに82便
観光人気、本年度計98便
(秋田魁新報7月13日)**

県は12日、台湾の航空会社3社が、秋田空港発着のチャーター便計82便を9月下旬から来年2月下旬にかけて運航すると発表した。本年度の台湾チャーター便は計98便となり、過去最多だった昨年度の120便に次ぐ便数となる見通し。

内訳は、遠東航空(台北市)が50便、エアー航空(桃園市)が26便、中華航空(同市)が6便。定期便化に向けては、修学旅行やツアー旅行など、本県から台湾への旅行需要を掘り起こせるかがカギになるとみている。

**県と中国甘粛省 林業で技術協力
(秋田魁新報7月25日)**

本県と友好関係にある中国・甘粛省の林業庁訪問団が24日、来県し、県農林水産部と林業の技術協力に関する覚書を結んだ。県は、県内林業関係者でつくる県林業育成協会(武田英文会長)などがこれまで甘粛省で植樹した木々の育成を指導するほか、活動で得た知見を県内の森林保護に生かす。

中国では乱伐などにより、農地の劣化や洪水被害が発生。主産国への黄砂の飛来も問題となっている。県林業育成協会は2004年から甘粛省での植樹をスタート。昨夏には100万本を突破した。県農林水産部の担当者が来年度以降、現地を訪れて植樹後の状況を視察し、具体的な協力活動を決める。

■山形県

**東北公益大 米口の大学と連携協定
(山形大学8月21日)**

東北公益文科大(酒田市)は、米国のセントラルコネチカット州立大とロシアのイルクーツク総合大とそれぞれ連携協定を締結し、20日に公益大で開いた記者会見で発表した。公益大が協定を締結する海外

の大学は8大学となった。

イルクーツク総合大は、約1万5千人の学生のうち700人が世界40カ国からの留学生。16年度から公益大生の留学受け入れを始め、本年度を含めて20人が約3週間の短期留学を、2人が約10カ月の長期留学を経験している。協定締結は今年13日。いずれの協定も、留学を軸にした学生の交流にとどまらず、共同研究や互いのサマースクール開催などを盛り込んだ。

■新潟県

**新潟農商、ロシアへ初の県産米輸出
日本食店や富裕層狙う
(新潟日報7月6日)**

コメ集荷販売・輸出の新潟農商(新潟市秋葉区)は今月、県産米のロシアへの輸出を始める。ロシア貿易を手掛けるJSN(同市中央区)を通じ、業務用と小売用の計約9トンを出荷する。ロシアへの県産米輸出は同社にとっては初めての取り組み。モスクワでも日本食ブームが続いているといい、日本食を出す飲食店への販路拡大や富裕層を中心とする消費者への販売を通じてロシア市場に県産米を浸透させていく。

県産米輸出の主力企業である新潟農商は、昨年2月にモスクワで開かれた食品見本市に出品。現地シェフから高い評価を得て輸出を決めた。業務用は「こしいぶき」5トンで、日本食レストランで寿司用などに使われる。JSNによると、モスクワの店では秋田県産「あきたこまち」が多用されているといい、本県産米が競争に加わる形だ。

**新潟—ロシア極東チャーター便
今夏、4年ぶり増便
(新潟日報7月19日)**

今夏の新潟空港とロシア極東のハバロフスク、ウラジオストク両都市とを結ぶチャーター便が19日から運航を始め、昨年より1便多い計12便が運航する。県が18日までに発表した。同便の便数は減少傾

向が続いており、増便は4年ぶり。

今夏のチャーター便は8月26日までの計6日間、ロシアのヤクーツク航空が91席の機体で運航する。ハバ線が7月19日、26日、8月23日、30日の4日間で各日1往復の計往復。ウラジオ線は7月22日、8月26日の2日間、それぞれ1往復する。

**県産米輸出最高3823トン
金額も更新7億2518万円
(新潟日報7月28日)**

2017年度の県産米の輸出量、輸出金額がともに過去最高となったことが27日、県の調べで分かった。アジアを中心に日本食ブームが続く、各国の日本食レストランが他店との差別化を図るためにブランド力が高く、まとまった量を提供できる本県産を選んでいるためとみられる。

県が県産米の輸出を手掛ける約20社に聞き取り、まとめた。17年度の輸出量は前年度比1.5倍の3823トンで、6年連続で過去最高を更新。輸出金額は同1.4倍の7億2518万円で、5年連続の記録更新となった。国・地域別での輸出量は、香港が最多の1258トン、シンガポールが1018トン、台湾が448トンで続いた。

**北東アジア FTA を提言
ERINA、東京でセミナー
(新潟日報8月2日)**

ERINAは1日、東京都内で、北東アジアの経済成長についてのセミナーを開いた。ERINAの河合正弘代表理事は「域内協力を進める必要性が高まっている」と話し、北東アジア各国による自由貿易協定(FTA)の締結などを提言した。

セミナーは書籍「ERINA 北東アジア研究叢書7 北東アジアの経済成長—構造改革と「域内協力」」の発刊を記念して開催した。

**苔シートで海外展開強化
栽培技術提供、輸出も促進
(新潟日報8月21日)**

農業生産法人グリーンズグリーン(新潟市秋葉区)は、土を使わずに特殊な不織

布で栽培する苔シートの海外展開を強化する。栽培ノウハウを提供して契約金や技術指導料を得るビジネスを中国で始めるほか、モデルの第1弾として9月、杭州市郊外の農地で作付けする。また、観賞用としての需要を見込み、EUなどへの輸出を進める。海外生産と輸出の強化で、現在約2千万円の年間売上高を数年以内に5倍に引き上げたい考えだ。

同社は、苔玉と盆栽用苗木を組み合わせた製品を国内外で販売する。海外にも愛好家が多いが、土を使う商品には検疫上の制限があり、伸び悩んでいた。昨年、「砂苔」という乾燥に強い種の苔を不織布に栽培する技術を確立。今年7月には、世界の市場に挑む中小企業を支援する経済産業省の補助事業に採択された。

花角知事、初の海外出張 ソウル線週5便化要請 (新潟日報8月23日)

花角英世知事は22日、就任後初めてとなる海外出張に出発した。25日までに韓国、中国を巡り、現地の自治体や航空会社、旅行会社の幹部らと面会する予定。22日は篠田昭・新潟市長とともにソウル市の大韓航空本社を訪れ、面会した李辰鎬（イ・チンホ）常務・旅客事業本部長に現在週3便の新潟空港—ソウル（仁川）線の増便を要請した。

23日は、2017年に妙高市で大型リゾート施設を開業した韓国ロッテグループの旅行会社関係者らと懇談した後、中国・ハルビン市に移動。24日は中国遼寧省・大連市で、東北6県の知事らと共に、観光トップセールス事業に参加する。

海外人材の活用探る 新潟、農業セミナーで議論 (新潟日報8月28日)

農業分野における海外人材の活用セミナーをテーマにしたセミナーが27日、新潟市中央区で開かれた。少子高齢化や離農による人手不足が深刻化する中、外国人技能実習生を受け入れている市内の農業法人代表らが、パネル討論で今後の可能性などを語り合った。

国家戦略特区の新潟市では、外国人の農業就労が解禁された。市ニューフー

ドバレー特区課の斎藤和弘課長は「1カ月単位で繁忙期だけ呼ぶことができるため活用しやすい。日本で農業を経験した人などが対象のため、即戦力として期待できる」と説明した。セミナーは新潟雇用労働相談センターが主催し、約30人が参加した。

■富山県

漢方薬、中国に商機 審査簡略化で市場探る (北日本新聞7月6日)

県内に製造拠点を置く漢方薬メーカーが中国市場に熱視線を送っている。中国政府が漢方薬の承認審査を簡略化する方針を打ち出したからだ。これまで漢方薬の“本場”である中国では、自国産業を保護する観点や製造基準の違いなどから日本製品が承認されたケースはないとされる。各メーカーは、巨大市場の需要を獲得する好機とみて市場展開の可能性を探っている。

日本貿易振興機構（ジェトロ）などによると、中国薬品监督管理局が新たな規定を示した。製造法が確立されていることなどの条件を備えたり「古代経典名方」に該当する漢方薬であれば審査を簡略化している。薬理、臨床など四つの試験を省略でき、承認のハードルが従来より大幅に下がることが見込まれる。日本の製造管理・品質管理に関する基準（GMP）で製造された漢方薬についても対象に含まれるという。

ロシアへチャーター便 富山空港3年ぶり運航 (北日本新聞7月6日)

ロシア極東・ヤクーツク航空のチャーター便が5日、ハバロフスク市に向けて富山空港を出発した。富山とロシアを結ぶ国際チャーター便の運航は3年ぶり、ほぼ満席となる81人が搭乗した。多くがツアー客で、ハバロフスクとウラジオストクの観光地を巡り、8日に帰国する。

ツアーは、富山市の旅行会社が県の助成事業を活用して企画した。ロシアへの直行便は、1994年にウラジオストク便が就航したが、2010年12月から運休している。

今回のチャーター便には県職員も同乗しており、ウラジオストク復活に向けた現地調査を行う。県議会日露友好議員連盟などの視察団（団長・四方正治県議）も搭乗し、ウラジオストク商業港を訪れ、沿海地方議会関係者と交流する。

伏木富山港—モスクワ 貨物輸送10日短縮、県実証実験 (北日本新聞7月24日)

伏木富山港発ロシア・モスクワ向けの貨物輸送の所要日数が大幅に短縮されていることが、県が今月行った実証実験で分かった。従来より10日ほど早い16日間で運ぶことができた。日数短縮を長年訴えてきただけに、定期航路を持つロシアの船会社がようやく“本気”を出した格好だ。県は荷主企業に利便性をアピールし、同港の貨物量の増加につなげる。

実験では住宅用外壁材が入ったコンテナ1個を伏木富山港からロシア・ウラジオストク港まで海上輸送した後、シベリア鉄道でモスクワに運ぶまでの日数を現地調査した。今月7日に伏木富山港を出発し、23日にモスクワ駅に着いた。

富山米、中国輸出拡大へ 要件緩和、兵庫で精米 (北日本新聞7月26日)

富山米の中国への輸出に新たなルートが確立されることになった。中国政府はこれまで、受け入れる日本のコメを神奈川県内の指定工場で精米されたものに制限していたが、政府間交渉の結果、富山米を扱う卸最大手の神明（兵庫県）の工場が認可された。中間コストの削減や輸送のスピードアップが可能になり、人口13億人の巨大市場での富山米の販路拡大が期待される。

中国政府は、コメの輸入に対して厳しい検疫条件を課している。外来の害虫が入り込むのを防ぐ名目で、認可した工場での精米と、煙状の薬剤をまく「薫蒸」の処理を義務付けている。これまで国内で認可されていたのは神奈川県にあるJA全農の精米工場1カ所だけで、輸出の関口が狭かった。政府間の交渉で、5月に神明とホクレン農業協同組合連合会（札幌市）の精米工場が追加されることになり、

指定工場は計3カ所になった。

外国人患者ウエルカム

真生会富山、専門チーム発足

(北日本新聞7月31日)

真生会富山病院(射水市、真鍋恭弘院長)は外国人患者の受け入れ体制を強化している。専門チームを発足させるとともに、外国人が安心して受診できることを示す「外国人患者受入れ医療機関認証制度」(JMIP)に基づく認証を今月、県内で初めて取得した。県内で暮らす外国人や訪日観光客の増加が予想される中、医療サービス分野で富山の国際化を後押ししたい考えだ。

真生会富山病院は国内屈指の眼科医療施設を持つことで知られ、数年前から最先端の治療を目的に中国の富裕層が相次いで来院している。帰国した患者の口コミで評判が広がり、海外からの患者は増加傾向にあるという。加えて県内に暮らす外国人が1万6千人を超え、県内を訪れる外国人観光客も増える中、同院は外国人向けの医療サービスの充実が必要と判断した。

大連便、来年から週3便

中国南方航空、県友好代表団に表明

(北日本新聞8月7日)

富山一大連便を運航している中国南方航空は、現在の週2便から1便増の週3便とする方針を決めた。近く中国政府に今年の冬ダイヤ(10月28日～来年3月30日)での増便を申請する。認可されれば来年1月から、現在の水曜と土曜に加えて月曜も運航できる見通しという。

同社大連分公司の顔慶祥総経理(支社長)が6日、中国・大連市を訪れている県の友好代表団(団長・石井隆一知事)に明らかにした。

■石川県

金沢港クルーズ船誘致

欧州見本市に単独出展へ

(北陸中日新聞7月5日)

石川県は本年度、金沢港への新たなクルーズ船の誘致と同港発着クルーズの定着を図るため、海外見本市に単独出展す

るほか、海外の旅行会社を対象としたセミナーを開催する。より多くの船会社を誘致し、安定的に旅行を提供できる体制を強化していく。

県はこれまで、米国で開かれる世界最大の見本市に出展したり、日本海や瀬戸内海5港と連携し、海外でセミナーを開いたりしてきた。金沢港の認知度が高まってきたことから、ポルトガル・リスボンで9月中旬に開かれる欧州最大の見本市「シートレード欧州」に単独で出展。世界最大手の業界専門誌「シートレード」にも掲載する。県によると、金沢港の寄港数は年々増え、2017年は外国船社が48本、日本船社が7本。今年は36本、9本で前年より10本減ったが、大型船が増え、乗船者は前年並みの4万人程度を見込む。欧米富裕層の利用が多いラグジュアリー船やプレミアム船も前年より増えた。

■福井県

福井誘客に協力を

西川知事、中国・浙江省へ要請

(福井新聞7月19日)

中国浙江省と県の提携25周年を記念し、現地を訪問している県代表団の西川一誠知事は17日、杭州市内のホテルで、中国共産党浙江省委員会の車俊書記らと面談した。福井への誘客と県産品の販路拡大などに協力を求めたのに対し、車書記は「ご要望に応えたい」と話した。

県国際経済課によると、西川知事は「青少年交流や観光などの人的交流を拡大したい」と述べ、県内の中国人宿泊者数を年間約1万人から「来年度には2万人になるようにしたい」と協力をもとめた。経済面では、県産品の販路拡大を進め「現地の店舗やサイトを通じて浙江省民に届けたい」と提案した。

香港に県アンテナ店

4月、10月から期間限定で初

(福井新聞8月3日)

県産品の販路拡大と観光をPRしようと、県は10月初旬から、初めて香港に期間限定のアンテナショップを開設する。食品や日本酒、工芸品などアンテナショップへの出品を希望する県内事業者を3日ま

で募っている。

アンテナショップは10月初旬から12月下旬まで、香港のショッピングセンターに開設する。県産品を展示・販売するほか、インバウンド(訪日外国人客)促進に向け福井県の観光情報を発信する。

競争から共存へ

北陸・韓国企業、福井で交流会議

(福井新聞8月28日)

北陸3県と韓国の日本海側地域の産官学関係者らが一堂に会する「第19回北陸(日本)・韓国経済交流会議」が27日、福井市の県国際交流会館で開かれた。北陸と韓国の企業の連携協会に向けた方策などを議論し、「今後は競い合うのではなく、共存共栄に時代になる。互いの油と身を生かすことが重要だ」といった意見が出された。

交流会は北陸経済連合会(北経連)と北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)が主催し、北陸と韓国で交互に開催している。この日は約160人が参加した。パネル討論方式のセッションでは、ビジネス分野の地域間連携をテーマに議論した。

■鳥取県

米子ソウル便、冬季から週6往復化

堅調実績踏まえ

(山陰中央新報7月5日)

格安航空会社(LCC)のエアソウルが5日、10月28日からの冬ダイヤで国際定期航空路線の米子-ソウル便を週6往復に増便すると発表した。2017年12月の3往復から5往復への増便後も堅調な利用実績を踏まえて判断。将来的にはデイリー運航に加え、1日2往復運航を目指す方針という。

チョ・ギョヨン社長が同日、米子市内で平井伸治鳥取県知事と面談し、現行の火、木、金、土、日曜の5往復に水曜を加えると表明。面談後の報道陣の取材に、6往復化後の目標搭乗率は80%以上に据える考えを示した。

日韓口貨客船、境港入港10年 節目祝い船内で式典 (山陰中央新報7月15日)

日韓口定期貨客船の境港入港10年目を迎え14日、記念式典が鳥取県境港市昭和町、境港国際旅客ターミナルに停泊中の船内であった。関係者が節目を祝い、利用拡大への意欲を新たにするとともに、船内に鳥取県産品コーナーを新設し外国人客への売り込みを期待した。

貨客船はDBSクルーズフェリー(本社・韓国東海(トンヘ)市)が境港、韓国東海、ロシア・ウラジオストクを結んで運航し2009年6月30日、境港に初入港した。当初は週2便、10年9月からは週1便運航。今年4月末までの累計で境港での乗降客数は23万5108人、取り扱い貨物量は6万3608フレートトン。県と中海・宍道湖・大山圏域市長会が運航経費の一部を負担している。

■島根県

留学生の国内就職支援 島大が専用サイト加入 (山陰中央新報7月18日)

外国人留学生の県内企業への就職を支援しようと、島根大(松江市)が専用サイト「留学生就職支援ネットワークシステム」に加入した。企業情報や就職試験対策、ビジネス日本語のこつを無料で提供し、人材の定着を図る。

希望した留学生は連絡用メールアドレスに登録し、ネットワークを利用する。試験対策や日本語講座などはインターネット上で24時間講義を受講できる。全国では国公立・私立合わせて全国95大学がネットワークに加入しており、山陰両県では島根大が初めてとなる。

島根県、中国・吉林省との交流深化 覚書から格上げ、友好提携締結へ (山陰中央新報8月9日)

県が、覚書に基づいて友好交流している中国・吉林省と10月にも友好提携する。覚書から格上げし、青少年交流や文化交流をより強める。県が他国の自治体と提携するのは韓国・慶尚北道(1989年)、中国・寧夏回族自治区(93年)に続き3例目

となる。

友好提携は同省から打診があった。青少年交流や文化交流で連携を高めつつ、産業、教育分野での交流促進を想定している。調印式は、10月に吉林省で計画しており、藤原孝行副知事と大屋俊弘県議会議長が出席する方向で調整している。

竹島や慰安婦問題

日韓学生が白熱議論 (山陰中央新報8月16日)

日韓の大学生が今後の両国関係を探るフォーラムが15日、島根県出雲市の県立青少年の家で開かれた。竹島(隠岐の島町、韓国名・独島(トクト))の領土権や慰安婦をはじめ、政府の主張がぶつかり合う問題で白熱した議論を繰り広げつつ、友好関係の進展に向けた若者の役割について考えた。

両国の若者が気軽に話せる場をつくらうと、韓国のNGO・アジア未来キャンプ機構などが14日夜から3日間の日程で主催した。県内での開催は昨年続き3度目。49人が参加し、四つの分科会に分かれて今後の展望などを話し合った。

■九州

外国人増加率、熊本トップ 福岡10位、実習生増え (西日本新聞7月12日)

総務省が11日発表した今年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、日本に住民登録している外国人の増加率では、熊本県が前年比16.64%増で全国の都道府県でトップになり、鹿児島県(15.22%増)、宮崎県(14.16%増)と続いた。福岡県(10.63%増)は10番目に大きかった。人口減が進む九州では、留学生や技能実習生の受け入れ拡大が顕著となっている格好だ。

熊本県では、熊本地震の復興現場を支える技能実習生をはじめ、農業分野での受け入れが広がったことで、1913人増えて計1万3411人になった。一方、外国人労働者が働いていた造船作業の終了に伴い、全国で唯一、長崎県だけが減少した。

JR九州、アリババと提携 中国人客誘致へ販路拡大 (西日本新聞7月24日)

JR九州と中国の電子商取引(EC)大手アリババグループは23日、九州への中国人観光客の増加を目指し、戦略的提携を結んだと発表した。訪日客拡大に向け、アリババが日本企業と複合的に連携するのは初めて。

2017年に九州へ入国した訪日外国人494万人のうち、中国人は185万人。クルーズ船利用者を除くと23万人にすぎないが、提携により23年度に100万人(うち、同グループから50万人)を目指す。九州は中国から近く観光地も多様性に富んでいるとして、アリババ側は伸びしろがあると判断。交通インフラや観光関連のパイプを持つJR九州側に呼び掛け、提携が実現した。

福岡・釜山8大学、相互訪問へ 釜山で来月1日報告 (西日本新聞8月25日)

福岡市と韓国・釜山市の8大学の学生18人が26日から、日韓の歴史や経済交流をテーマに両地域の朝鮮通信使ゆかりの場所や食品・自動車メーカーなどを視察する。学生たちは9月1日に釜山市で開かれる産学官のリーダーによる提言機関「福岡—釜山フォーラム」の会合で、両地域の交流促進について現地調査を踏まえて報告し、意見を交わす。

参加大学は、福岡側が九州大▽九州産業大▽福岡大▽福岡女子大、釜山側が釜山大▽東亜大▽東西大▽釜慶大。8大学を含む両地域の大学は2008年、「福岡—釜山大学間コンソーシアム(連合)」創設に向けた協定を締結。今年5月、8大学の学長たちの会議で、若い世代の相互理解と交流を促そうと今回の交流プログラムの実施を決めた。